



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）西田 公一

問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）春木 健男 （TEL） 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 平成23年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第2四半期	28,200	△3.3	1,015	8.7	1,067	△1.8	509	12.5
23年3月期第2四半期	29,151	15.4	933	—	1,087	512.9	453	—

（注）包括利益 24年3月期第2四半期 474百万円（12.1％） 23年3月期第2四半期 422百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	21	45	—	—
23年3月期第2四半期	19	07	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年 3 月期第 2 四半期	40,614	30,896	72.6
23年 3 月期	41,447	30,932	71.2

（参考）自己資本 24年3月期第2四半期 29,474百万円 23年3月期 29,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
23年3月期	—	—	15	00	35 00
24年3月期	—	—	15	00	—
24年3月期（予想）	—	—	—	—	15 00 30 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	60,500	3.4	3,050	32.8	3,100	24.6	1,600	42.3	67 30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	25,222,266株	23年3月期	25,222,266株
24年3月期2Q	1,446,884株	23年3月期	1,446,816株
24年3月期2Q	23,775,382株	23年3月期2Q	23,775,645株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しなどにより生産や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響などもあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は依然として慎重であり、厳しい事業環境が継続しておりますが、リスク管理の強化やグローバル化への対応などの戦略的な情報化投資に対しての需要は高まりつつあります。

このような状況下にあって当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の2年目として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。さらには、プロジェクトマネジメント強化などの「S I 力の強化」施策や、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、コア事業分野別のグループ会社連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策など、企業価値を向上させるための各種施策を積極的に推進しております。

また、お客様をはじめ社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不斷の努力をしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	28,200	△3.3%	16,848	△4.3%
営業利益	1,015	8.7%	1,094	45.9%
経常利益	1,067	△1.8%	1,229	38.6%
四半期純利益	509	12.5%	802	56.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	対前年同期増減率	個別（参考）	
					対前年同期増減率
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	17,125	△3.5%	11,597	△6.7%
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,424	1.5%	5,092	1.5%
	プロダクトサービス・その他	2,322	△15.5%	158	△6.9%
	小計	25,873	△3.5%	16,848	△4.3%
人材サービス	人材派遣・その他	2,327	△0.3%	—	—
	小計	2,327	△0.3%	—	—
合計		28,200	△3.3%	16,848	△4.3%

売上高は282億円（前年同期比3.3%減）となりました。売上高の減少は、サービス業および製造業向けのシステム開発案件が好調に推移したものの、前年同期の特需であった金融大型開発案件の影響によりシステムエンジニアリングサービスが減少したこと、また、震災の影響によりプロダクトサービスが減少したことによるものであります。

売上原価は242億80百万円（前年同期比3.9%減）となり、売上総利益は39億19百万円（前年同期比0.8%増）となりました。売上総利益の増加は、一部子会社において不採算案件が発生したものの、個別の売上総利益が、プロジェクトマネジメント強化による不採算案件の減少や稼働率の向上、生産性向上によるプロジェクト採算の改善などにより大幅に増加（前年同期比14.8%増）したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」に基づき、新規事業の創出や経営インフラの強化など戦略的費用の活用を推進しておりますが、費用削減に向けた取り組みの強化を並行して実施したことにより、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。

この結果、営業利益は10億15百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は10億67百万円（前年同期比1.8%減）、四半期純利益は5億9百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

サービス業および製造業向けのシステム開発案件が好調に推移したものの、前年同期の特需であった金融大型開発案件の影響により、売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

顧客内製化などによる運用コスト削減への動きの一巡や、新たな運用案件の獲得により、売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド関連の需要は増加しているものの、震災の影響により、売上高は減少いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

改正労働者派遣法案を見越した派遣契約の打ち切りなど厳しい環境が続いておりますが、企画・提案型営業の積極的な推進により、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は406億14百万円となり、前連結会計年度末414億47百万円に比べ8億33百万円減少しております。現金及び預金が7億56百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が13億13百万円減少したことが主な要因であります。

負債は97億17百万円となり、前連結会計年度末105億15百万円に比べ7億98百万円減少しております。未払法人税等が4億86百万円、買掛金が3億30百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は308億96百万円となり、前連結会計年度末309億32百万円に比べ35百万円減少しております。利益剰余金が四半期純利益により5億9百万円増加いたしましたが、剰余金の配当により4億75百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きについては、回復力の弱まっている海外景気の下振れや為替レート・株価の変動などの懸念があるため、顧客企業の業況判断や情報化投資に対する姿勢は不透明な状況にあります。

このような状況下にあって当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画の2年目として、最適な事業ポートフォリオの構築に向けた企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの中長期的な取り組みを強化するとともに、経費の効率的活用など、事業環境に適応した取り組みも継続して推進してまいります。

以上のことより平成23年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,675,614	12,431,945
受取手形及び売掛金	9,335,538	8,022,253
商品	165,873	186,505
仕掛品	486,501	902,193
貯蔵品	12,943	9,908
その他	2,495,644	2,575,561
貸倒引当金	△18,947	△15,363
流動資産合計	24,153,168	24,113,004
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,422,365
その他（純額）	2,663,008	2,666,375
有形固定資産合計	9,094,733	9,088,741
無形固定資産		
のれん	2,268,024	2,051,620
その他	2,436,771	2,085,003
無形固定資産合計	4,704,796	4,136,624
投資その他の資産		
その他	3,676,788	3,459,281
貸倒引当金	△181,765	△183,351
投資その他の資産合計	3,495,023	3,275,929
固定資産合計	17,294,552	16,501,295
資産合計	41,447,721	40,614,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,593	1,725,681
短期借入金	344,320	333,850
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払法人税等	1,062,907	576,368
賞与引当金	2,218,365	2,299,339
役員賞与引当金	59,570	34,524
受注損失引当金	114,852	361,486
事務所移転費用引当金	27,519	41,018
損害賠償損失引当金	20,475	20,475
その他	3,486,636	3,251,623
流動負債合計	9,511,239	8,764,367
固定負債		
社債	220,000	160,000
退職給付引当金	498,721	435,709
役員退職慰労引当金	85,559	88,588
その他	199,902	268,706
固定負債合計	1,004,183	953,004
負債合計	10,515,423	9,717,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,755,198	18,789,557
自己株式	△1,493,542	△1,493,596
株主資本合計	29,565,574	29,599,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,302	△124,886
その他の包括利益累計額合計	△72,302	△124,886
少数株主持分	1,439,026	1,421,936
純資産合計	30,932,297	30,896,928
負債純資産合計	41,447,721	40,614,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	29,151,556	28,200,709
売上原価	25,263,008	24,280,766
売上総利益	3,888,548	3,919,943
販売費及び一般管理費	2,954,578	2,904,552
営業利益	933,969	1,015,390
営業外収益		
受取利息	8,053	7,496
受取配当金	19,416	18,702
受取保険金	6,000	—
保険解約返戻金	41,361	319
助成金収入	69,014	12,228
その他	20,035	18,078
営業外収益合計	163,881	56,825
営業外費用		
支払利息	6,063	2,479
その他	4,502	1,887
営業外費用合計	10,566	4,366
経常利益	1,087,284	1,067,849
特別利益		
貸倒引当金戻入額	561	—
固定資産売却益	—	4,651
その他	—	374
特別利益合計	561	5,025
特別損失		
固定資産売却損	—	1,072
固定資産除却損	15,114	5,532
事務所移転費用引当金繰入額	—	41,018
特別退職金	30,030	—
再就職支援費用	13,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,053	—
その他	4,650	—
特別損失合計	75,649	47,623
税金等調整前四半期純利益	1,012,197	1,025,251
法人税等	503,390	498,176
少数株主損益調整前四半期純利益	508,806	527,074
少数株主利益	55,436	17,207
四半期純利益	453,370	509,867

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	508,806	527,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,981	△53,062
その他の包括利益合計	△85,981	△53,062
四半期包括利益	422,824	474,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,941	457,283
少数株主に係る四半期包括利益	54,883	16,728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012,197	1,025,251
減価償却費	726,908	707,239
のれん償却額	216,404	216,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149,943	80,973
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,860	△25,045
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	30,677	246,634
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	20,525
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,853	△63,012
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△153,419	3,028
売上債権の増減額 (△は増加)	608,245	1,313,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,261	△433,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△506,480	△330,912
その他	△253,252	△260,800
小計	1,739,248	2,500,281
利息及び配当金の受取額	27,395	24,989
利息の支払額	△6,685	△3,091
法人税等の支払額	△282,455	△949,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,503	1,572,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325,000	△425,000
定期預金の払戻による収入	325,000	125,000
有形固定資産の取得による支出	△164,261	△136,552
無形固定資産の取得による支出	△370,443	△223,462
投資有価証券の取得による支出	△461	△478
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
事業譲受による支出	△134,155	—
その他	1,126	25,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,195	△535,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64,000	△10,470
長期借入金の返済による支出	△215,054	—
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△113	△54
配当金の支払額	△473,714	△473,854
少数株主への配当金の支払額	△36,114	△33,918
その他	△2,032	△2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,030	△580,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,719	456,331
現金及び現金同等物の期首残高	9,366,882	11,250,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,325,162	11,706,945

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	17,125,581	△3.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,424,980	1.5
合計		23,550,561	△2.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	16,329,026	△1.3	9,410,251	6.1
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,399,640	31.5	5,688,484	△1.3
合計		19,728,667	3.1	15,098,735	3.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	17,125,581	△3.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,424,980	1.5
	プロダクトサービス・その他	2,322,872	△15.5
	小計	25,873,434	△3.5
人材 サービス	人材派遣・その他	2,327,275	△0.3
	小計	2,327,275	△0.3
合計		28,200,709	△3.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。